

# 教育動向

8・8 凶悪犯罪 14歳未満87%増 性被害が低年齢化―警察庁上半期まとめ―

警察庁は七日、今年上半年の少年非行をまとめ、公表した。凶悪犯罪を起こした十四歳未満の少年は百三十一人と、前年同期比八七・一%も増加、上半期の統計が残っている一九八九年以降初めて百人を超えた。十四歳以上は一〇・〇%増の千五百人だった。性犯罪の被害にあった小学生は上半期で九百四十五人に上り過去最多となった。(新潟日報)

8・13 教育基本法改正 264議案「反対」「慎重」―文科省に意見書―

「愛国心」や「公共心」などを盛り込もうとする教育基本法改正の動きに対し、少なくとも全国二六四の市町村議会で、改正に反対したり、慎重な対応を求めたりする意見書が可決されていることが文部科学省などのまとめでわかった。地方議会にある根強い慎重論の一端が示された。(朝日新聞)

8・14 自衛隊の活動範囲をどう思う?

―新潟市の学生意識調査―

自衛隊の活動範囲はどこまで認めるべきかという質問(複数回答)に対し「国内の防衛・救援活動のみを認めるべきだ」という回答が最も多く百六十一人。

次いで、「海外の非戦闘地域に限定して派遣すべきだ」が四十人。海外派遣を容認する人の総数は合わせて百四十人となり、否定する人と大差は見られなかった。(新潟日報)

8・17 教員減り「臨時」急増

「教育に臨時はない」―教員の八人に一人といわれる臨時教職員らが集う第三四回全国臨時教職員問題学習交流集会(臨時教職員制度の改善を求める全国連絡会主催)が十六日、島根県松江市で、三日間の日程ではじまった。開会全体会で、全臨教副会長で愛知教育大の山口正さんが、一九九六年以降、個別指導や少人数授業の指導徹底で急増する臨時教員の実態について報告。山口氏の調査によると、この六年間で国立・公立・私立の教員が約二万八千人(三%)減るなか、「講師」は約二万八百人(一一・八%)増えている。とりわけ小学校では、授業時

間のみを持つ非常勤講師が七千人超・二五四%も増えていることを指摘した。(しんぶん赤旗)

8・22 少子化対策の指針告示―厚労省

厚生労働省は二二日、自治体と企業が少子化対策の行動計画をつくる際の指針を告示する。これまでの少子化対策の中心だった保育サービスの充実だけでなく、男性の働き方の見直しも打ち出す。都道府県向けには不妊治療への経済的支援も示して、国と都道府県の一体となった少子化対策として初めて妊娠支援策に踏み出すことになる。行動計画は次世代育成支援対策推進法にもとづき、〇五年度から一〇年間自治体と従業員三〇〇人を越す企業に義務づける。(朝日新聞)

9・4 援助受ける小中学生急増

学校生活に必要な文房具代や給食費、修学旅行費などの援助を受ける小中学生が急激に増えている。文部科学省によると〇二年度は一五万人で、全体に占める割合(援助率)はここ五年間に一・五倍になっている。一〇人に一人いる計算だ。長引く不況や親のリストラなどの影響が子どもたちの生活にも出ていることがう

かがえる。

(朝日新聞)

9・5 04年度公立高募集計画案―県教委  
 公立高校募集学級計画案を発表した。三  
 条工と燕工を統合して県央工(仮称)を  
 設置。黒埼と船江、新潟通信制を統合し、  
 新潟学区では初めてとなる単位制高校を  
 新設する。募集学級は全日制が二十一学  
 級(定員八百四十人)減少、定時制は三  
 学級(定員八十五人)増加する。

(新潟日報)

9・13 指導力不足教員が倍増

―文科省調査―

都道府県と政令指定都市の教育委員会  
 が二〇〇二年度に「指導力不足」と認定  
 した公立の小中高校の教員は二八九人と  
 なり、前年度の一四九人からほぼ倍増し  
 たことが十二日、文部科学省のまとめで  
 分かった。三人は教員の適格性を著しく  
 欠くとして分限免職処分になった。指導  
 力不足を理由とする分限免職は初めて。  
 本県では二〇〇二年度、一年間の「条件  
 付採用期間」を経て正式採用されなかっ  
 た男性教員が、小学校と高校で計二一人  
 いた。

(新潟日報)

9・14 児童虐待―相談処理が過去最高

二〇〇二年度に全国の児童相談所が対  
 応した児童虐待の相談処理件数は二万三  
 千七百三十八件で前年度より四百六十四  
 件の増となり、過去最高を更新したこ  
 とが、厚生労働省の集計した確定値で十  
 三日までに分かった。厚労省は「依然と  
 して相談件数は多く、深刻な事態は変わ  
 っていない」としている。(新潟日報)

9・25 夜間定時制 船江高の存続を

夜間定時制の県立船江高校(新潟市白  
 山浦)存続を求め二十三日、同校の同  
 窓会やPTA、後援会が同市の古町十字  
 路で署名活動を行った。「昼間、働く子  
 どもたちのために勉強する場の存続を」  
 との呼びかけに対し、買い物客らが足を  
 止め、署名していた。

同校は、一九六七年に開校。現在、四  
 学年で約百人の生徒が在籍しており、新  
 潟地区で唯一の県立夜間定時制の独立校  
 となっている。

県教育委員会が示している中長期高校  
 再編整備計画案では来年度、同校の募集  
 を停止。黒埼高校、新潟高校通信制と統  
 合し、単位制高校を設置することになっ

ている。

(新潟日報)

10・3 「思想変更の教員いるか」

―豊栄市教委―

豊栄市教委が今年六月、市内の全小、  
 中学校を対象に開いた校長会で、「思想  
 的に偏向している教員はいるか」と記し  
 た文書を配布していたことが二日までに  
 分かった。同市教委は「不適切な表現だ  
 った」として、七月の臨時校長会で訂正  
 文書を出している。この文書は、下越教  
 育事務所の管理主義が今年五月、同市の  
 木崎中、早通中、岡方第二小、葛塚東小  
 の四校を訪問し、各校の校長に対して人  
 事管理などについての質問や指導を行っ  
 た際の内容を、同行した職員が校長会用  
 の報告資料としてまとめた。

管理主事は「教員は政治的・宗教的に  
 中立な立場で教育活動をしなくてはなら  
 ないが、懸念される状況はないか」と質  
 問していたが、この内容を職員が誤った  
 表現で要約し文書に掲載したという。

(新潟日報)

10・7 学習指導要領「歯止め規定」

緩和を ―中教審答申―

中央教育審議会(鳥居泰彦会長)は七

日、教科の学習内容を制限している学習指導要領の「歯止め規定」を緩和するよう求める答申を河村建夫文部科学相に提出した。答申を受け、文科省は年内に指導要領を部分改訂。指導要領は「最低規準」にすぎないとの位置付けを強調し、学力低下不安を解消する考えた。「ゆとり路線」を目指して昨春導入された新指導要領は、学力低下不安の高まりから早くも学力重視の方向に転換を余儀なくされた。

(新潟日報)

10・11 三川村が2学期制導入  
東蒲三川村教育委員会は二〇〇四年度から、村内の全小中学校三校で二学期制を導入する。二学期制は全国的に広まっており、津川町の阿賀黎明中など県立中高一貫校がすでに導入している。また柏崎市や村上市も試行的な取り組みを始めている。三川村教委は今年五月、村内の校長らでつくる検討委員会を設立。このほど開いた教育委員会で正式に導入を決定。

(新潟日報)

10・17 文部科学省 国立大中期目標原案を公表

来春、国の直轄から離れ、法人として

スタートする国立大学八十九校が、教育研究、組織運営の指針をまとめた「中期目標」「中期計画」の原案が出そい、文部科学省が十六日、公表した。目標・計画の期間は、来年度から六年間。各大学が学長のリーダーシップによる運営を強調したが、具体的な数値目標を設定したのは一部にとどまった。

本県分では新潟大、長岡技術科学大、上越教育大の原案を公表。教員養成系学部などの再編統合には触れられず、数値目標もほとんど記載がなかった。特に法人化ではじめて直面する運営については、各大学とも独自性が薄く模索中であることをうかがわせた。

(新潟日報)

10・24 「日の丸は壇上正面」―都教委 東京都教育委員会は二十三日、都立学校の卒業式、入学式で日の丸掲揚、君が代斉唱を従来よりも徹底させるための新たな通達を出すことに決めた。

これまでの都の通達や指針では、日の丸は「会場正面に掲揚」としていたが、新たな通達は「舞台壇上正面」と具体的に場所を指示した。都教委は三脚を使った掲揚や、正面以外の場所での掲揚は

「適切ではない」としている。君が代斉唱では「司会者が起立を促す」「ピアノ伴奏などにより行う」と新たに規定。教職員が校長の職務命令に従わない場合、「責任を問われる」と処分対象になることを明確にした。

尾木直樹さん(教育評論家)の話―

卒業式は誰のためにやるのかを第一に考えるべきだ。日の丸の場所を決めたり三脚はだめだとすることが、子どもたちが祝い合う卒業式の意義を高めていくことになるのか。それぞれの学校が工夫してやるべきことを東京都が一律にやり方を決めるというのは筋違いで理解できない。日の丸、君が代があればりっぱな卒業式なのか。時代錯誤もはなはだしく、憲法理念からも許されないことだ。職務命令に従わない教員を処分するというのも行政の横暴で理不尽。すばらしい卒業式を根絶やしにしてしまう危険性がある。

(新潟日報)

11・3 仲間の「危機」救え

―奨学金設立目指す―

不況により県内の私立高校で学費滞納や退学者が増加する中、こうした状況を

教おうと、県内の高校生らが二日、新潟市の古町モールでチャリティーイベント「高校生フェスティバル2003」を開いた。主催は県内の私立高校生約五十人でつくる同実行委員会。長引く不況の私立高校では依然として退学や長期滞納が後を絶たない。同実行委では、同フェスの収益金を基に、本年度末をめどに奨学基金の設立を目指している。(新潟日報)

11・13 文科省「指導力不足」新勤務評価は、I・L・O・ユネスコ「教員の地位報告」に抵触と指摘

文部科学省がすすめる「指導力不足教員」政策と新しい勤務評価(人事考課制度)の導入は「教員の地位に関する報告」に抵触している。全教(全日本教職員組合)は十二日、I・L・O(国際労働機関)・ユネスコ(国連教育科学文化機関)「教員の地位報告」共同専門家委員会がこうしたリポートを出していることを明らかにした。I・L・O理事会とユネスコ執行委員会の承認を経て全教と日本政府に通知される予定。

全教は昨年六月、「指導力不足教員」政策と新しい勤務評価の導入が、子ども

と教育にゆがみをもたらさし、教職員の労働条件にもかかわる重大な制度変更であるにもかかわらず、文科省・教育委員会が教職員組合との交渉を拒否してきたことを指摘。これらの制度は、本人への説明や不服申し立て権が制度化されておらず、プロセスが不透明であり、関係教育団体との事前協議や教員評価の客観性などを求める「報告」を順守していないと専門家委員会に申し立てていた。

11・15 18歳に就職木枯らし (しんぶん赤旗)

— 高校生の内定率発表 —

高校生の就職戦線は今年も「超氷河期」のまま。来春卒業予定者の内定率は過去二番目に低い三四・五%で、女子は三〇%を切って過去最悪の状況だ。各地の合同就職面接会には、就職が決まっていない生徒たちが今も殺到している。

(朝日新聞)

11・20 新潟市の小中学校 2学期制はモデル方式

新潟市の市立小中学校に二学期制の導入を検討している市教委は十九日までに、二〇〇四年四月から小中学校それぞれ二、

三校を選ぶモデル校方式で実施する方針を固めた。当初検討していた来年度の一斉実施は断念した形となった。

(新潟日報)

11・22 国費で少人数学級 文科省方針

文部科学省は、公立小中学校の一学級の人数を国の基準である四〇人より少なくて編成する「少人数学級」を国庫負担で実現できるように制度の運用を緩やかにする方針を固めた。来年度から実施する考えだ。国は現在、四〇人学級に必要な教員が指導に当たるチームティーチング(TTI)や習熟度別のグループ指導など限定的な目的で特別に増員(加配)する教員の分を合わせた額を補助している。加配分は他の目的への転用が許されていないが、文科省は学級編成や教員定数を定めた「義務標準法」の解釈で、少人数学級を研究ととらえて国庫負担を可能にすることを検討している。

(朝日新聞)